

平成30年度 事務事業評価シート(実施計画事業・経常事業)

事務事業名	行政改革推進事業				担当部	市長公室	担当課	行政経営課	担当係	行政改革推進係				
実施計画	3	年目												
新基本計画	市政戦略編	分野別計画編	7	自治体経営	31	行政運営	4	効果的・効率的な行政運営を推進します						
予算区分	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	行政経営費	大	3	中	1
根拠法令・個別計画	①	②			③									
目的	何(誰)を対象に	市の施策及びその展開方向、事務事業、取組項目												
	どの様な状態にすか	市の行政改革に関する具体的な取組を示す「自治体経営改革推進計画」の進捗管理や行政評価の実施等を通して、効果的・効率的な自治体経営を推進する。												
手段	どのような事業を実施するか	<p>★【実効性の高い自治体経営の運用】</p> <p>行政評価(施策評価・事務事業評価)を実施し、実施計画の査定・予算編成との連携を図ることで、実効性の高い自治体経営の運用を行う。</p> <p>★【行政改革推進懇談会開催事業】</p> <p>新基本計画の分野別計画編7項自治体経営に位置づけた4つの基本施策「行政サービス」「地域協働」「行政運営」「財政運営」における具体的な取組計画に意見・助言をいただき、さらなる行政改革に活かすため、市長及び有識者からなる懇談会を設置し、運営する。</p> <p>【改善報告制度】</p> <p>職員の積極的な創意工夫と仕事への主体的な取組を促進し、効率的な業務の遂行と働きやすい職場を実現する。</p> <p>【提案制度】</p> <p>全庁的に提案を募集することにより、職員の創意工夫による問題発見能力や問題解決能力を開発する。</p>												
	事業内容													
事業の概要	28年度	<p>★【実効性の高い自治体経営の運用】</p> <p>行政評価は、事務事業評価については、市の政策的判断を伴う287事業の中から実施計画にあげられた89事業と概ね4年で一巡するように抽出した経常的な54事業をあわせて143事業について実施した。施策評価は、秘書政策課において試行実施し、平成27年度までの内容を踏まえて評価シートや実施スケジュールを見直すとともに、ヒアリングを実施した。</p> <p>【改善報告制度】</p> <p>1係につき、1つ以上の改善を行うことを目指す「チャレンジ☆1係1改善運動」を実施した結果、241件の改善報告を受けた。</p> <p>【提案制度】</p> <p>32件の提案が出され、そのうち「採択」が5件、「一部採択」が5件あり、採択された提案について担当課が取り組んだ。</p> <p>また、平成29年4月からの「20時退庁」の実施に向け業務効率化・削減改善運動を実施した結果、167件の改善が報告された。</p>												
	29年度	<p>★【実効性の高い自治体経営の運用】</p> <p>行政評価は、実施計画の査定や予算編成との連携を図りつつ、施策評価の本格実施及び事務事業評価(評価対象事業82事業)の実施を行い、その結果を本市HPで公表した。</p> <p>★【行政改革推進懇談会開催事業】</p> <p>平成29年度より行政改革推進懇談会を設置し、平成29年10月に2回開催した。行政改革推進懇談会では、行政改革の進捗状況について、外部委員の客観的かつ公正な第三者の視点による意見を得た。</p> <p>【改善報告制度】</p> <p>1係につき、1つ以上の改善を行うことを目指す「チャレンジ☆1係1改善運動」を実施した結果、234件の改善が報告された。また、あわせて「20時退庁」の実施に向けて各課から報告された改善の実施結果の検証を行った。</p> <p>【提案制度】</p> <p>28件の提案が出され、そのうち「採択」が8件、「一部採択」が2件であり、採択された提案について担当課が取り組んだ。</p>												
	30年度	<p>【実効性の高い自治体経営の運用】</p> <p>行政評価は、実施計画の査定や予算編成との連携を図りつつ、施策評価と事務事業評価を実施し、その結果を本市HPで公表する予定である。</p> <p>★【行政改革推進懇談会開催事業】</p> <p>平成30年度は、10月ごろに2回実施する予定である。その後、年度内に1回程度開催する予定である。行政改革推進懇談会では、行政改革の進捗状況について、外部委員の客観的かつ公正な第三者の視点による意見を得るとともに、自治体経営改革推進計画の改訂に向けた意見を得る予定である。</p> <p>(実施回数2回)</p> <p>【改善報告制度】</p> <p>1係につき、1つ以上の改善を行うことを目指す「チャレンジ☆1係1改善運動」を実施し、改善報告を受ける予定である。</p> <p>【提案制度】</p> <p>提出された提案を検証し、採択された提案について担当課がその提案内容の実現に向けて取り組む予定である。</p>												

	H28		H29		H30
	当初予算額	決算額	当初予算額	決算見込額	当初予算額
合計	178	80	4,524	3,179	321
財源内訳(千円)					
国支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	178	80	4,524	3,179	321
特定財源の説明					
事業費内訳(千円)					
細々節					
講師謝礼			151	—	—
行政改革推進懇談会委員謝礼			93	77	140
優良提案者報奨金	50	44	50	47	50
普通旅費			8	0	2
特別旅費	51	4	43	41	49
消耗品費	45	32	45	38	45
食料費			2	1	3
自治体経営支援等委託料			4,100	2,944	—
研修会負担金	32	—	32	31	32
従事者数					
正職員(人数)	0.05		0.05		0.05
その他職員(人数)	—		—		—

事業の成果指標		単位	H26	H27	H28	H29	H30
①	事務事業評価実施事業数	目標	—	135	143	82	—
		実績	420	135	143	82	—
②	施策評価実施施策数	目標	—	—	—	32	32.0
		実績	—	—	—	32	—
②	改善報告数	目標	—	—	—	—	—
		実績	174	217	241	234	—
②	提案数	目標	—	—	—	—	—
		実績	26	28	32	28	—
事業の活動指標		単位	H26	H27	H28	H29	H30
①	行政改革推進懇談会の開催回数	目標	—	—	—	2	2
		実績	—	—	—	2	—
②		目標	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—
事業の目標達成状況とその要因、実績増減の要因							
ステップ I	H29 実施結果	<p>★【実効性の高い自治体経営の運用】 平成29年度は、施策評価を本格実施するとともに、施策評価の結果などに基づき、事務事業評価(実施計画事業、経常事業)を実施し、その評価結果について平成29年12月に公表した。また、実施計画の査定や予算編成との連携を図り、実効性の高い自治体経営の推進を図った。</p> <p>★【行政改革推進懇談会】 平成29年度は、行政改革推進懇談会を2回開催し、行政改革の進捗状況について、自治体経営改革推進計画の取組項目(40項目)の行政改革の進捗状況について、外部委員による客観的かつ公正な第三者の視点による意見を得た。</p> <p>【改善報告制度】 1係につき1つ以上の改善を行うことを目指す「チャレンジ☆1係1改善運動」を実施した結果、234件の改善報告を受けた。また、あわせて「20時退庁」の実施に向けて各課から報告された改善の実施結果の検証を行った。改善報告制度は、継続的な制度として定着してきたこともあり、改善数は、堅調に推移している。</p> <p>【提案制度】 28件の提案が出され、そのうち「採択」が8件、「一部採択」が2件であり、採択された提案について担当課が取り組んだ。提案制度は、継続的な制度として定着してきたこともあり、提案数は堅調に推移している。</p>					
		今後の見直し、要因を踏まえた事業の見直し					
ステップ II	H29 実施結果	<p>★【実効性の高い自治体経営の運用】 今後も、実効性の高い自治体経営の推進のために、行政評価・実施計画の査定・予算編成や人事評価との連携を図っていく。</p> <p>★【行政改革推進懇談会】 今後も、行政改革推進懇談会を開催し、本市における行政改革の進捗状況について、有識者から意見・助言をいただき、更なる行政改革に活かしていく。</p> <p>【改善報告制度】 今後も、1係につき、1つ以上の改善を行うことを目指す「チャレンジ☆1係1改善運動」を継続して実施していくことで、職員の積極的な創意工夫と仕事への主体的な取組を促進し、効率的な業務遂行と働きやすい職場の実現を図る。</p> <p>【提案制度】 今後も、全庁的に提案を募集し、職員の創意工夫による問題発見能力や問題解決能力の開発を図る。</p>					

事業の評価	事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの
	判定理由	行政改革推進事業は、行政評価における外部業者による支援業務終了により平成30年度から委託料の支払がなくなることから事業費が減少するものの、行政評価は市の職員により、同じ内容で継続して実施していくことから、実施量としては特に減少はしない。平成31年度以降も同様の内容で継続していくことから、「事業の方向性」を「維持」とした。	